

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の2第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成26年11月12日
【事業年度】	第65期（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
【会社名】	大阪工機株式会社
【英訳名】	OSAKA KOHKI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 柳川 重昌
【本店の所在の場所】	大阪市中央区安堂寺町一丁目6番7号
【電話番号】	06(6765)8201(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長兼経理部長 南 雄治
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区安堂寺町一丁目6番7号
【電話番号】	06(6765)8201(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長兼経理部長 南 雄治
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

平成26年6月27日に提出いたしました第65期（自平成25年4月1日至平成26年3月31日）有価証券報告書の記載事項につきまして、当社は厚生年金基金制度に加入しておりますが、厚生年金基金への拠出額の科目表示の誤り（法定福利費に退職給付費用を含めて表示）や退職給付関係等の記載事項に記載もれがありましたので、これらを訂正するため有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

2 【訂正事項】

第5 経理の状況

【注記事項】

- （連結損益計算書関係）
- （退職給付関係）
- （損益計算書関係）

3 【訂正箇所】

訂正箇所は\_\_\_を付して表示しております。

第一部 【企業情報】

第5 【経理の状況】

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【注記事項】

- （連結損益計算書関係）
- （訂正前）
- 1 （省略）

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
給料及び賞与	1,017,323千円	1,155,426千円
賞与引当金繰入額	123,930千円	148,921千円
役員賞与引当金繰入額	18,685千円	21,190千円
退職給付費用	33,046千円	39,424千円
役員退職慰労引当金繰入額	12,325千円	29,170千円
貸倒引当金繰入額	-千円	17,220千円
減価償却費	46,289千円	58,773千円
のれん償却額	8,770千円	43,765千円
3 （省略）		

(訂正後)

1 (省略)

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
給料及び賞与	1,017,323千円	1,155,426千円
賞与引当金繰入額	123,930千円	148,921千円
役員賞与引当金繰入額	18,685千円	21,190千円
退職給付費用	76,091千円	85,410千円
役員退職慰労引当金繰入額	12,325千円	29,170千円
貸倒引当金繰入額	- 千円	17,220千円
減価償却費	46,289千円	58,773千円
のれん償却額	8,770千円	43,765千円

3 (省略)

(退職給付関係)

(訂正前)

前連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び確定給付型企业年金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

(省略)

3 退職給付費用に関する事項

(単位：千円)

勤務費用	33,046
退職給付費用	33,046

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(省略)

当連結会計年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び確定給付型企业年金制度を採用しております。また、一部の連結子会社は、中小企業退職金共済及び特定退職金共済に加入しております。

なお、当社及び連結子会社が有する退職一時金制度及び確定給付型企业年金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(省略)

(訂正後)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び確定給付型企業年金制度を採用しております。なお、別枠として大阪機械工具商厚生年金基金に加入しております。

要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 直近の年金財政計算に基づく積立状況に関する事項(平成24年3月31日現在)

年金資産の額	21,212,647千円
年金財政計算上の給付債務の額	26,991,725千円
差引額	5,779,077千円

(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合(平成24年3月31日現在)

3.5%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、下記のとおりであります。

過去勤務債務残高	1,957,291千円
繰越不足金	3,821,786千円

本制度における過去勤務債務の償却方法は償却期間7年6ヶ月(平成20年4月から)の元利均等方式償却であります。

なお上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。

2 退職給付債務に関する事項

(省略)

3 退職給付費用に関する事項

(単位:千円)

勤務費用	33,046
厚生年金基金への掛金拠出額	43,045
退職給付費用	76,091

(注)厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(省略)

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び確定給付型企業年金制度を採用しております。また、別枠として複数事業主制度の大阪機械工具商厚生年金基金に加入しておりますが、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度のため、確定拠出制度と同様に会計処理しております。なお、同基金は平成26年2月12日開催の代議員会において通常解散の方針が決議され、通常解散に向け諸手続き中でありませす。また、一部の連結子会社は、中小企業退職金共済及び特定退職金共済に加入しております。

なお、当社及び連結子会社が有する退職一時金制度及び確定給付型企業年金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(省略)

### 3 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度の要拠出額（従業員負担部分を除く）は、45,986千円であります。

#### (1) 複数事業主制度の直近の積立状況（平成25年3月31日現在）

年金資産の額	22,660,687千円
年金財政計算上の給付債務の額	28,331,438千円
差引額	5,670,750千円

#### (2) 複数事業主制度の掛金に占める当社の割合（平成25年3月31日現在）

3.7%

#### (3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、下記のとおりであります。

過去勤務債務残高	5,819,410千円
当期剰余金	148,659千円

本制度における過去勤務債務の償却方法は、代行・基本プラスアルファ部分は期間19年、加算部分は期間11年の元利均等方式償却であります。

なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。

## 2 【財務諸表等】

### (1) 【財務諸表】

#### 【注記事項】

(損益計算書関係)

(訂正前)

1 (省略)

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
給料及び賞与	913,427千円	1,049,450千円
賞与引当金繰入額	123,930千円	138,201千円
役員賞与引当金繰入額	18,685千円	21,190千円
退職給付費用	33,046千円	36,498千円
役員退職慰労引当金繰入額	12,325千円	34,101千円
減価償却費	41,422千円	49,560千円
のれん償却額	8,770千円	8,770千円
おおよその割合		
販売費	60%	60%
一般管理費	40%	40%

(訂正後)

1 (省略)

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
給料及び賞与	913,427千円	1,049,450千円
賞与引当金繰入額	123,930千円	138,201千円
役員賞与引当金繰入額	18,685千円	21,190千円
退職給付費用	76,091千円	82,484千円
役員退職慰労引当金繰入額	12,325千円	34,101千円
減価償却費	41,422千円	49,560千円
のれん償却額	8,770千円	8,770千円
おおよその割合		
販売費	60%	60%
一般管理費	40%	40%